

横浜市下水道事業「中期経営計画 2014」について

1 趣旨

本市下水道事業では、これまで原則 4 年の中期経営計画をもとに事業を進めており、現在は「中期経営計画 2011」に基づき、財政と施策を両輪とした事業運営に取り組んでいます。平成 25 年 3 月に、下水道事業経営研究会（※）から提出された報告書等を踏まえ、「中期経営計画 2014」の考え方をまとめました。なお、策定に関しましては、市の「新たな中期計画の基本的方向」を反映させた構成としています。また、平成 26 年度予算案については、本考え方に基づいて作成しています。

※下水道事業経営研究会

学識経験者や市民などで構成される附属機関で、経営面をはじめ施策等、本市下水道事業が抱える課題について幅広くご審議いただいています。

2 計画期間

平成 26 年度～29 年度

3 ポイント

- (1) これまでの下水道事業の蓄積と時代の変化を踏まえた多様な施策・事業（防災・減災、環境・エネルギー、経済活性化、国際貢献）
- (2) 人材・体制、技術、財源を経営資源として捉え、今後本格化する更新需要に対応するための「経営資源確保」を重視

4 構成

- 【第 1 部】 経営理念・経営方針
- 【第 2 部】 主要施策と主な事業
- 【第 3 部】 下水道事業を支える経営資源

5 スケジュール

平成 26 年 2 月	常任委員会へ「考え方」報告
平成 26 年 5 月～6 月	第 2 回市会定例会へ素案報告 市民意見募集
平成 26 年 9 月	第 3 回市会定例会へ計画案報告
平成 26 年 10 月頃	市の新たな中期計画とあわせ策定・公表

横浜市下水道事業「中期経営計画 2014」の考え方

第1部 経営理念・経営方針

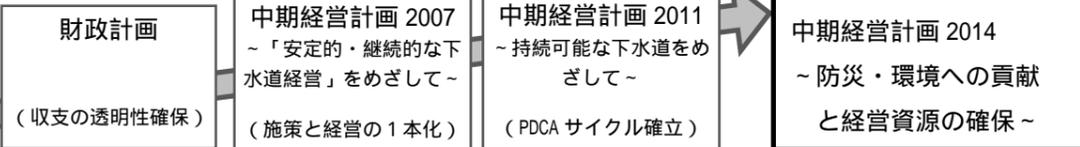
1 経営理念

公営企業として自立経営のもと、
 ・環境創造の視点に立って、「水環境の改善」や「浸水被害の軽減」に取り組む、市民の皆さまがいつまでも安心して暮らせる「快適で安全・安心な市民生活の確保」を図ります。
 ・今日まで築いた信頼・実績と磨き抜いた技術力・マネジメント能力を未来や世界へ大きく拡げ、エネルギー対策、経済活性化、世界の水・環境問題への対応など、我が国の喫緊の課題の解決に貢献し、先進都市横浜のブランド力向上を図ります。

2 下水道事業をとりまく現状と課題

- (1) 近年の社会経済的な情勢
 局地的大雨、大規模地震、水環境問題、エネルギー問題・地球温暖化対策、水ビジネス（市内経済活性化）
- (2) 下水道サービスを持続的に提供していく上での課題
 更新需要の増大、経営資源の確保

計画の変遷



3 経営方針

- 安全で安心なまちづくり
- 環境対策への貢献
- 国内外への戦略的なプロモーション
- 下水道事業の持続的な運営

第2部

主要施策と主な事業

1 下水道施設の戦略的な維持管理・再整備

施設の健全度・劣化状況の評価・予測に基づく予防保全型の維持管理
 耐震性能等の質的向上を含めた、下水道長期修繕・再整備見直し(施設損傷リスクの評価、事業費の平準化)に基づく計画的な再整備

2 地震や大雨に備える防災・減災

- 2-1. 減災の視点を取り入れた新たな地震対策
 地域防災拠点等でのトイレ機能の確保
 緊急輸送路等の機能確保
 水再生センター・ポンプ場の耐震化・津波対策
 下水道BCPを通じた本市の危機管理体制の強化
- 2-2. 内水ハザードマップを活用した新たな浸水対策
 浸水被害実績地区等における雨水幹線等の整備
 浸水想定区域等を明示した内水ハザードマップの策定・公表

防災・減災

3 良好な水環境の創出

下水処理の高度化、合流式下水道の改善による横浜港等の水質改善
 雨水浸透機能の向上による水循環の再生

環境

展開

4 エネルギー対策・地球温暖化対策への率先行動

下水汚泥のエネルギー・資源としての再生・活用
 施設上部での太陽光発電や冷暖房熱源としての下水熱利用

5 国内外への戦略的なプロモーション活動の展開

- 5-1. 本市の経験・ノウハウを活かした国際貢献活動
 市内企業等の海外水ビジネス展開を支援し
 経済活性化につなげる戦略的な国際貢献活動
 国際貢献活動を通じた横浜の地位向上と人材育成
- 5-2. 下水道事業の持続性の確保に向けた戦略的な広聴・広報活動
 経営資源(人材・財源)の獲得、環境行動の促進、
 イメージアップを目的とした広聴・広報活動
 市民の皆様や民間事業者等と連携した活動

プロモーション

施策・事業を支える

経営資源の獲得

第3部

下水道事業を支える経営資源

1 最も重要な経営資源たる人材の育成・体制づくり

研修等を通じた職員への技術・ノウハウの定着
 他の事業体への支援を通じた職員の人材育成
 新規人材を確保するための学生説明会、環境教育
 民間事業者等との連携による事業実施体制の構築

2 世界の水環境をリードする技術開発

下水汚泥処理と資源・エネルギー再生活用の推進に向けた技術開発
 事業ごとの課題を解決する技術開発
 下水道技術のグローバル化と地位向上

3 大規模更新時代を見据えた健全経営

増大する再整備事業等に対応するための財政基盤の強化
 (企業債未償還残高の削減等)
 効率的な事業運営による支出削減
 資源資産の有効利用などによる収入確保